

公明党

質疑1 高齢者住宅バリアフリー改修費補助事業の積極的な周知を

この事業は、要支援・要介護認定を受けていない高齢者住宅のバリアフリー化に要する費用の一部補助を行うことにより、高齢者の居住の安定確保に向けた住宅整備を行う事業である。令和3年度実績は70件、補助金額は、非課税世帯が補助率2/3で上限12万円、課税世帯が補助率1/3で上限6万円だが、執行率は39.67%だった。対象者はたくさん居られると思われるため、収入制限の緩和、補助率、上限額のかさ上げや、回覧板で事業を紹介するなど、積極的な周知に取り組んでほしい。



質疑2 防災意識向上のために地域防災計画作成の推進を

地域防災力向上のために、地域版ハザードマップの作成推進だけでなく、住民自身が防災意識を共有しながら作成する地区防災計画の作成を推進していくべき。

質疑3 ふるさと納税の今後の展開

他都市へのふるさと納税で控除される税金を上回る寄付金となるよう、ふるさと納税のさらなる充実を図ってほしい。

質疑4 スクールカウンセラー配置の課題

スクールカウンセラーの配置や相談時間などに課題がある。具体的な相談内容の把握などを行い、問題点については強化を。

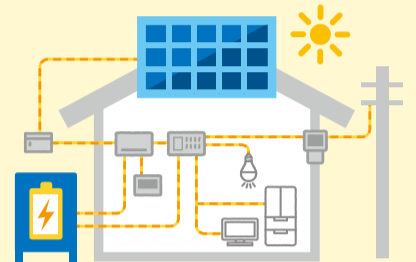
質疑5 フレンドリーオンラインの効果と課題

不登校対策に効果があると考えられるフレンドリーオンライン事業のさらなる推進に努めてほしい。

共産党

質疑1 地球温暖化・気候変動に対する本市の再エネ・省エネ対策について

太陽光、蓄電池、エネファーム、ZEH(ゼロエネルギーハウス)などへの設置助成については予算を増額し、再エネ・省エネの取り組みを積極的に進めるべきではないか。熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策の2030年度までの温室効果ガス削減目標40%は、60%に引き上げるべきではないか。



締めくくり質疑 (令和4年9月28日)

令和4年度 熊本市一般会計補正予算

- 新型コロナウイルスワクチン接種経費

令和3年度 熊本市各会計(公営企業会計を除く)決算

- コロナ禍での海外派遣職員の職務状況など
- 災害時の避難場所及び避難所の定義と指定
- 本市ホームページの検索システム
- まちなか再生プロジェクトの取り組み
- 都市の景観
- 中心市街地のまちづくりと地域経済活性化

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

●避難所のトイレについて

体育館などトイレが屋外にある避難所については、台風などの際に雨風にさらされたり危険が伴うため、施設内のトイレ設置を検討してもらいたい。

●本庁舎等整備の在り方について

本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議の耐震性能分科会の審議については、公開してしかるべきであり、公開に向けて執行部の努力不足であったことについて、厳しく指摘したい。



教育市民

●マイナンバーカードの取得促進について

交付率100%の目標達成に向け鋭意取り組んでもらいたい。



●学校体育館について

台風などの災害時に避難所として十分に機能を果たすよう、館内トイレの早急な整備に向け、財政当局に働きかけてもらいたい。

厚生

●児童家庭支援センター運営事業について

相談件数が当初の見込みよりも増えていることから、次期委託の制度設計にあたっては、現在の委託事業者から課題などの聞き取りを丁寧に行い、業務内容に十分反映してもらいたい。



●保留児童への対応について

保留児童が増加していることから、保育所あっせんの方法などに問題がないか現状分析を行い、保留児童解消に向け鋭意取り組んでもらいたい。

環境水道

●資源物持ち去り対策について

警察との連携強化をはじめ、本市公式ラインを活用した市民による持ち去り行為の通報と買い取り業者への指導を強化してもらいたい。

●熊本の水ブランディングについて

企業との連携による限定オリジナルデザインボトルの制作・販売を通じた取り組みを高く評価したい。今後も、さらなる販路の拡大に向け、さまざまな工夫を求めたい。



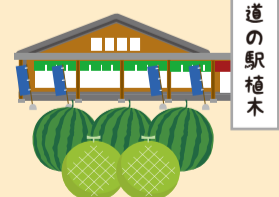
経済

●商工振興資金貸付事業について

中小企業の資金調達支援のための銀行への預託金について、融資実績が減少しているにも関わらず過去十年間金額の見直しが行われていないことを指摘するとともに、金融機関ごとの融資実績を踏まえた預託額の精査を行ってもらいたい。

●植木地域農産物の駅屋根増築事業について

スイカ最盛期における売り場拡大のための増築であるが、既設の売り場には地元以外の商品なども陳列販売されているので、農産物の収穫時期に応じた陳列や地元商品を優先的に配置するなど、売り場スペースの工夫に努めてもらいたい。

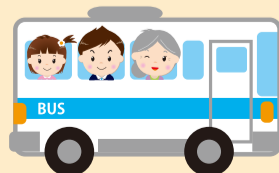


道の駅植木

都市整備

●公共交通利用促進事業について

バス・電車無料の日の周知については、SNSなどだけでなく、従来から利用している広報媒体を最大限活用するとともに、利用者増につなげるために、利用方法など分かりやすい内容の周知に努めてもらいたい。



●市民協働による河川の美化活動について

維持管理費の地域負担や参加者の高齢化など、課題の改善を図りながら、継続した活動につながるよう鋭意取り組んでもらいたい。